

# Computer Report

Vol. 57 No. 2 2月号 (通巻 749号)

## はじめの言葉

■ある程度予想されていたとは言え、トランプ米新大統領就任後、ほんのわずかな経過の動きに世界中が翻弄されている。本人は選挙戦における公約実行だということだろうが、矢継ぎ早に大統領令が発効されている。TPP 撤退、国民皆保険制度否定など、前大統領の目玉政策を前面撤回している。と同時に、メキシコとの国境壁の建設指示では、隣国への配慮が微塵も無い姿勢を見せつけている。そのやり口は、恐ろしく乱暴なものである。

■その傍若無人ぶりは、最初となったメイ英国首相との首脳会談でも見られた。EU から脱退したばかりで、米国との関係強化を念頭にしていたメイ首相に、アメリカファースト（米国第一）をブチ挙げた。奇しくも地域（リージョナル）の経済連携を抜け出し、自国主義を唱えるアングロサクソン国同士の首脳会談であったことに、また別の観点からの運命的なものを感じさせた。同一同系民族の阿吽の呼吸とでもいうものか。

■民主主義の第一等国家を標榜している英米であるが、英国での EU 問題の国民投票後、そして米国での大統領選後に、その結果に反対する大規模なデモンストレーションが起こっているのも何かを暗示しているかのようだ。果たして、国民投票という民主主義手段を否定するような国民行動が、民主主義先進国を標榜する両国で起こっていることにも改めて関心をそそられる。国民投票そのものの限界を示しているということか。

■もしも国民投票という民意を汲み取る方法に何かしらの限界を見出し始めたとしたら、これはこれで非常に大きな意味があることかもしれない。ポピュリズムというトランプ大統領選出の背景解説を聞いていると、そのへんの何かを感じさせる。大衆が限りなく個人的願望を第一に考えた場合、すなわち個人ファーストの観点に立つと、国家全体の目標／指標に影響が出る。これをアメリカファーストと言い換えると、国家の行く末が揺れる。

■トランプ氏の言動でピントズレしているものに、1980年代のジャパンバッシングを彷彿させる言動があることだ。時代錯誤というより単純な歴史事実の確認ができていない知的レベルの低さを感じられる。この時代、自動車産業をはじめとする日本の製造業が世界を制覇しジャパンアズ No1 と称された。まさに日本の産業界はそういう実績を産み出せるだけの徹底した製造ラインの品質構造と合理性を持った最適化が実現されていた。

■これを支えたのが、日本企業における全体最適集中処理型情報システムだった。製造技術の成熟度もさりながら、最終製品を作り上げるための個別の詳細テクノロジーの実践までが高度に品質管理され、集大成される形で実現されていた。1990年代以降、アメリカは少なからずこの日本方式を採り入れてきた。政治的成果としてアメリカに日本メーカーの自動車製造工場を数多く作らせ、アメリカ人の雇用機会を増加させてきた。

■それでも、アメリカ国内には雇用機会からこぼれ落ちた労働者が出た。そして今もいる。トランプ氏の大統領基盤となったのは、こうした国民層の個人的欲求（ウォンツニーズ）への訴えである。論理的な解説ではなく、ツイッターという手段のツブヤキを連発することで個人的欲求不満にだけの確に呼びかけ、成果を挙げた。まさに末端最適の追求である。行き着く末は、全体最適の崩壊だろう。近視眼的な発想の末路は見えている。（藤見）